

貸借対照表

(2014年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	837,624	流動負債	979,717
現金及び預金	442,176	買掛金	404,691
売掛金	193,137	リース債務	673
商材	984	未払金	42,200
原材料	63,946	未払費用	267,439
前払費用	77,166	未払消費税等	119,656
繰延税金資産	20,634	未払法人税等	101,525
未収入金	39,724	預り金	5,561
その他	1,320	賞与引当金	27,790
貸倒引当金	△1,465	リース資産減損勘定	10,267
		その他	12
固定資産	2,524,209	固定負債	1,985,830
有形固定資産	1,917,709	長期借入金	1,646,000
建物	907,788	リース債務	1,645
構築物	127,691	退職給付引当金	107,419
工具、器具及び備品	96,102	預り保証金	31,500
土地	783,719	資産除去債務	149,076
リース資産	2,162	リース資産減損勘定	34,785
建設仮勘定	266	預り建設協力金	15,404
無形固定資産	19,264	負債合計	2,965,547
施設利用権	2,519	純資産の部	
電話加入権	3,741	株主資本	396,286
ソフトウェア	13,004	資本金	80,000
その他	687,236	資本剰余金	
出資金	1,705	資本準備金	
長期前払費用	348	その他資本剰余金	
繰延税金資産	92,326	利益剰余金	316,286
長期未収入金	28,908	利益準備金	20,000
敷入金	329,480	繰越利益剰余金	296,286
差入保証金	162,776	別途積立金	100,000
ゴルフ会員権	600	繰越利益剰余金	196,286
貸倒引当金	△28,908	純資産合計	396,286
資産合計	3,361,833	負債及び純資産合計	3,361,833

損益計算書
 (2014年1月1日から
 2014年12月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金	額
売上高		8,912,612
売上原価		3,580,661
売上総利益		5,331,950
販売費及び一般管理費		4,823,084
営業利益		508,865
営業外収益		
受取利息	151	
受取配当金	38	
受取賃貸料	78,708	
その他	5,270	84,168
営業外費用		
支払利息	25,074	
支払費用	62,379	
その他	1,979	89,433
経常利益		503,600
特別利益		
固定資産売却益	700	700
特別損失		
固定資産売却損	4,890	
固定資産除却損	9,701	
減損損失	78,896	
その他	0	93,487
税引前当期純利益		410,812
法人税、住民税及び事業税	158,267	
法人税等調整額	△384	157,883
当期純利益		252,928

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
該当事項はありません。
- (2) デリバティブ
該当事項はありません。
- (3) たな卸資産

商品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
原材料	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～35年
構築物	10～20年
機械装置	8～9年
工具器具備品	5～6年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用
均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

4. ヘッジ会計の処理

該当事項はありません。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,822,670千円
2. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	2,459千円
短期金銭債務	43,772千円
長期金銭債務	1,166,000千円

損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	13,535千円
仕入高	258,945千円
販売費及び一般管理費	425,295千円
営業取引以外の取引高(貸貸収入)	39,912千円
営業取引以外の取引高(支払利息)	23,161千円

2. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	地域	件数	減損損失 (千円)
店舗等	建物等	関東 甲信越	1	19,658
	同上	北陸 東海 近畿	7	59,237
合計			8	78,896

店舗の営業損益が継続してマイナス、又は、資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78,896千円）として特別損失に計上しております。その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

建物	60,489千円
構築物	9,798千円
工具器具備品	8,607千円
合計	78,896千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を4.61%で割り引いて算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	126,880株	一株	一株	126,880株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月17日 臨時株主総会	普通株式	199,962	1,576	2013年12月31日	2014年6月24日

4. 当事業年度の末日における新株予約権の数（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の
目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	9,803千円
未払事業所税	613千円
賞与引当金	10,218千円
その他	千円
繰延税金資産（流動）小計	20,634千円
評価性引当額	0千円
繰延税金資産（流動）計	20,634千円
繰延税金資産（固定）	
減損損失	131,410千円
貸倒引当金（固定）	10,629千円
ゴルフ会員権評価損	882千円
長期資産除去債務	54,815千円
退職給付引当金	39,498千円
その他	1,493千円
小計	238,728千円
繰延税金資産（固定）小計	238,728千円
評価性引当額	△131,877千円
繰延税金資産（固定）計	106,851千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務（将来加算一時差異）	14,527千円
その他	0千円
繰延税金負債（固定）計	14,527千円
繰延税金資産（固定）の純額	92,325千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.19%
（調整）	
住民税均等割	2.03%
未払事業税	2.54%
貸倒引当金	2.59%
資産除去債務	13.34%
減損損失	31.99%
その他	△53.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.43%

3. 決算日後の法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2015年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の39.19%から36.77%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,584千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は20年から34年、割引率は2.0%から2.27%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	149,678千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0千円
時の経過による調整額	2,449千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△3,052千円</u>
当事業年度末残高	<u>149,076千円</u>

退職給付に関する注記

1. 当事業年度における退職給付引当金の増減

期首残高	102,234千円
退職給付費用の増加額	10,509千円
退職金支給額	<u>△5,324千円</u>
当事業年度末残高	<u>107,419千円</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物			
機械装置			
工具器具備品	3,302	1,100	2,201
合計	3,302	1,100	2,201

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内 654 千円

1年超 1,579 千円

合計 2,234 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 693 千円

減価償却費相当額 660 千円

支払利息相当額 51 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当社の資金運用については短期的な預金に限定しております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ①信用リスク管理
敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。
 - ②市場リスク管理
 - ③流動性リスク管理
借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	442,176	442,176	—
(2) 敷金	329,480	315,178	△14,302
貸倒引当金	△0		
	329,480	315,178	△14,302
(3) 保証金	162,775	146,448	△16,327
貸倒引当金	△0		
	162,775	146,448	△16,327
資産計	934,431	903,802	△30,629
(1) 借入金(*)	1,646,000	1,646,000	—
負債計	1,646,000	1,646,000	—

(*) 借入金については短期借入金と長期借入金を合算しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 敷金、(3) 保証金
主に店舗の賃貸借契約時に差入れている敷金及び保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 長期借入金
変動金利借入金であるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末金額
親会社	㈱すかいらく	被所有直接 100%	資金の返済他 監査役の兼任	食材仕入等	258,945	未収入金	2,459
				家賃他支払	425,295	買掛金	33,725
				家賃収入	39,912	未払金	8,245
				資金の借入	420,000	長期借入金	1,166,000
				借入金の返済	100,000		
				利息の支払 (注1)	23,161	未払費用	1,801
親会社の子会社	㈱プロジャボン		資金の返済	借入金の返済	160,000	長期借入金	340,000
				利息の支払	1,276	未払費用	86
親会社の子会社	㈱ジャパンカーゴ		資金の返済	借入金の返済	110,000	長期借入金	140,000
				利息の支払	636	未払費用	41

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、親会社の借入金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,123.31円
2. 1株当たり当期純利益 1,993.44円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。